

公共工事を受注したときは

－ 元請業者編 －

建設業退職金共済事業本部
2023年7月

はじめに

公共工事においては掛金納付に係る経費が予定価格の積算に反映されているため、元請事業主は下請事業主の被共済者を含め、**当該工事に従事する全ての被共済者に対して就労実績に応じて適正に掛金が充当されるよう適切に対応**してください。

元請事業主による下請事業主の建退共制度関係事務を受託する場合は、**『元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱』**により適切な事務処理の徹底に努めてください。

工事ごとに元請事業主が**「証紙貼付方式」**、**「電子申請方式」**のいずれかを選択することとされています。本案内書についてもそれぞれの方式の手続きを案内しており、どちらにも共通する説明事項については**「共通」**としております。

制度を正しく履行しないと、建退共より**「加入・履行証明書」が発行されない**場合がありますので、ご注意ください。

次ページ以降に記載があります各種様式は[こちら](#)

電子申請方式のシステム操作方法についてご不明点がある場合は、専用コールセンターをご利用ください。

受付時間：（平日）9:00～17:00

TEL:0120-006-175

公共工事契約締結時

共済証紙・退職金ポイントの購入～掛金収納書の提出

公共工事契約締結時【①対象労働者数の報告】

共通



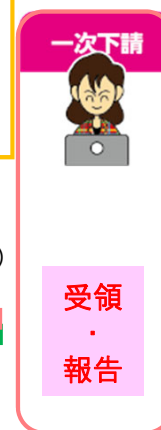
発注者

工事契約締結

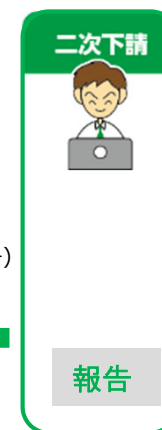


一次下請は二次以下の下請事業主が雇用する対象労働者数を併せて報告してください。

②建設業退職金共済制度加入労働者数報告書
(建退共事務受託様式第6号)



①建設業退職金共済制度加入労働者数報告書
(建退共事務受託様式第6号)



【様式】

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書
(建退共事務受託様式第6号)

すべての下請業者に対し、「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の提出を求め、下請業者が雇用している被共済者数（建退共対象労働者数）を的確に把握するように努めてください。

注意！

下請事業主が他の退職金共済制度を活用している場合等に用いていた「辞退届」は使用しないでください。

下請業者から提出された右記の報告により
共済証紙・退職金ポイントの購入額を算定します。

算定方法は次のページへ

建設共事務受託様式第6号

(元請事業者) → 元請、または上位下請名を記載
下請業者 → 報告する下請業者名を記載

2021 年 10 月 1 日

(元請事業者) 元請建設株式会社 様

下請業者 A建設株式会社

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

【工事番号および工事名: 12-第34号 建設小学校改修工事】

いずれか該当する□にシ点を付けてください。

☒ 1. 建退共制度に加入している

☐ 2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 _____ 人)

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「☐ 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①-②)
63-99999	A建設株式会社	6	3	3

(単位:人)

(被共済者以外(①-②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)
0	3	0	0

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

公共工事契約締結時【②共済証紙・退職金ポイント購入額の算定方法】

共通

下記 1. ～ 3. のいずれかの方法で算定してください。

1.発注者の指示通り

- 発注者独自で購入率を設けている場合がありますので、確認してください。

2.建退共対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

- 提出された「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書（建退共事務受託様式第6号）」により**自社の被共済者数・下請業者が雇用している被共済者数及び就労予定日数を的確に把握し、必要な共済証紙の枚数または退職金ポイント購入額を算定**してください。

3.「掛金納付の考え方について」より算出する場合

- 上記**2.の的確な把握が困難な場合は、以下の例を参考に、次ページにある「掛金納付の考え方について」により算定**してください。

〔例〕総工事費：50,000,000円 工事種別：舗装

$$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times \frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%}$$

対象工事における労働者の加入率（※）とは？

右記の例によると・・・

就労予定労働者数① 6人、うち、被共済者数② 3人。

6人中3人が建退共被共済者 $\left(\frac{3}{6}\right)$ なので **50%** になります。

$$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times \frac{50\%}{70\%} = 103,571円$$

(購入の参考値)

※算定時は**自社及び全ての下請業者の労働者を含めて算定**してください。

建退共事務受託様式第6号 2021 年 10 月 1 日

(元請事業者) 元請建設株式会社 様

下請業者 A建設株式会社

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

【工事番号および工事名: 12-第34号 建設小学校改修工事】

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

☒ 1. 建退共制度に加入している

☐ 2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 人)

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※☐ 2. 建退共制度に加入していないに該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、うち、被共済者数②は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①-②)
63-99999	A建設株式会社	6	3	3

(被共済者以外(①-②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会などの退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)
0	3	0	0

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2) 「中退共、商工会などの退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

掛金納付の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙の購入または退職金ポイントの購入の割合について、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に $\frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%}$ を乗じた値を参考としてください。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～ 9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～ 49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～ 99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

前ページの例で
使用した割合

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・ 同設備	非住宅 ・同設備	屋外の 電気等	機械器具 設 置
1,000～ 9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～ 49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～ 99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

- (注1) 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額（発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額の合計額をいう。
- (注2) 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。
- (注3) この購入率は、当機構で定めた率であり工事発注者が独自で率を設けている場合もありますので発注者に確認してください。



公共工事契約締結時【③共済証紙購入～④掛金収納書提出】

証紙貼付方式



発注者

③発注者へ掛金収納書を提出

金融機関で発行された掛金収納書を「掛金収納書提出用台紙（様式第033号）」に貼り付けて**工事契約締結から1ヶ月以内に提出**する。

②掛金収納書発行

※掛金収納書は取扱金融機関に備え付けてあります。

①共済証紙購入

前ページで算定した購入額に見合う共済証紙の枚数を金融機関窓口で購入する。

P 5「共済証紙購入額の算定方法」で選択した内容を記入する。

当該工事における共済証紙購入の考え方（該当する□に✓をチェックして下さい）

☐ 1. 発注者の指示のとおり

☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline \text{就労予定延人数} & \text{販売価格} & & & \\ \hline \text{人日} & \text{円} & \times & & \text{円} \\ \hline \end{array}$$

☒ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|c|c|} \hline \text{総工事費} & \text{購入率} & \text{※加入率} & & & & \\ \hline 50,000,000 \text{ 円} & \frac{2.9}{1,000} & \frac{50\%}{70\%} & \times & & = & 103,571 \text{ 円} \\ \hline \end{array}$$

※対象工事における労働者の建退共加入率

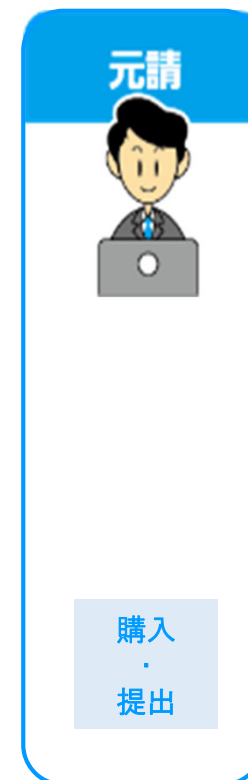
☐ 4. その他

購入額の根拠を記入

【様式】

「掛金収納書提出用台紙（様式第033号）」

工事期間中、共済証紙が不足し追加購入をした場合は「4.その他」に記入する。



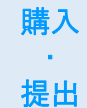
[illegible]

電子申請専用サイトから出力した掛金収納書を
工事契約締結から40日以内に提出する。



退職金ポイントは、ペイジーまたは口座振替により購入します。
手続きは電子申請専用サイトで行います。 詳細は[こちら](#)

電子申請専用サイトより出力します。



証紙貼付方式

元請



作成

- ① 共済証紙購入
- ② 自社雇用の労働者の共済手帳に貼付
- ③ 下請業者への現物交付

受 入			
購 入		元請から受入	計 (A)
金融機関名	日分	元請名	日分
池袋銀行	324		324
		日分	

払 出			払出欄の貼付の内訳	
貼 付	下請へ交付	計 (B)	貼付人員	就 労 月
日分	下請名 A建設株式会社	日分	人	
42	105 日分	147	2	2021 年 10 月分

払 出		
貼 付	下請へ交付	計 (B)
日分	下請名 A建設株式会社	日分
42	105 日分	147

〔様式〕

〔1〕共済証紙受払簿（様式第030号）
決算期間内の共済証紙の受払を記入

〔2〕工事別共済証紙受払簿（様式第032号）
工事ごとの共済証紙の受払を記入

[2]

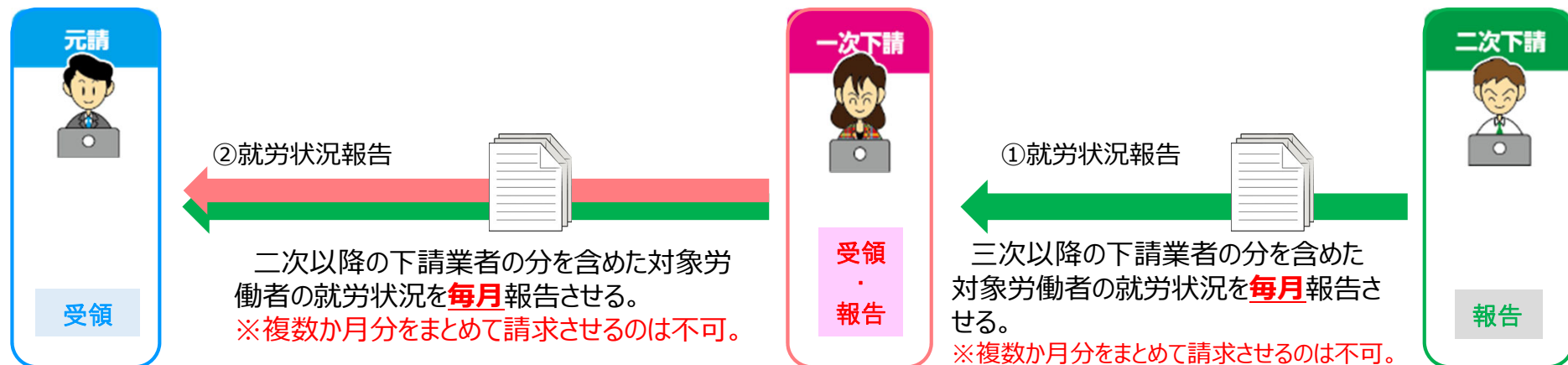
[illegible]

工事施工中

就労状況報告～掛金納付（証紙の貼付・掛金充当、下請への現物交付）

工事施工中【①就労状況報告】

証紙貼付方式



※三次以降の下請業者については直近上位の下請業者に報告する。

〔様式〕

- 〔1〕被共済者就労状況報告書（日別報告様式）
（建退共事務受託様式第5号）
- 〔2〕被共済者就労状況報告書（月別報告様式）
（建退共事務受託様式第4号）
- 〔3〕建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
（建退共事務受託様式第2号）

〔1〕 建退共事務受託様式第5号 被共済者就労状況報告書（日別報告様式）

〔2〕 建退共事務受託様式第4号 被共済者就労状況報告書（月別報告様式）

〔3〕 建退共事務受託様式第2号 建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）

以下は〔3〕の報告書の一部を示す。

報告期間：2021年10月1日～2021年10月31日

報告者数：5人、延べ就労日数：105日

現場責任者確認：責任 太郎

一次下請業者が就労日数を確認し、下請の現場責任者がサイン

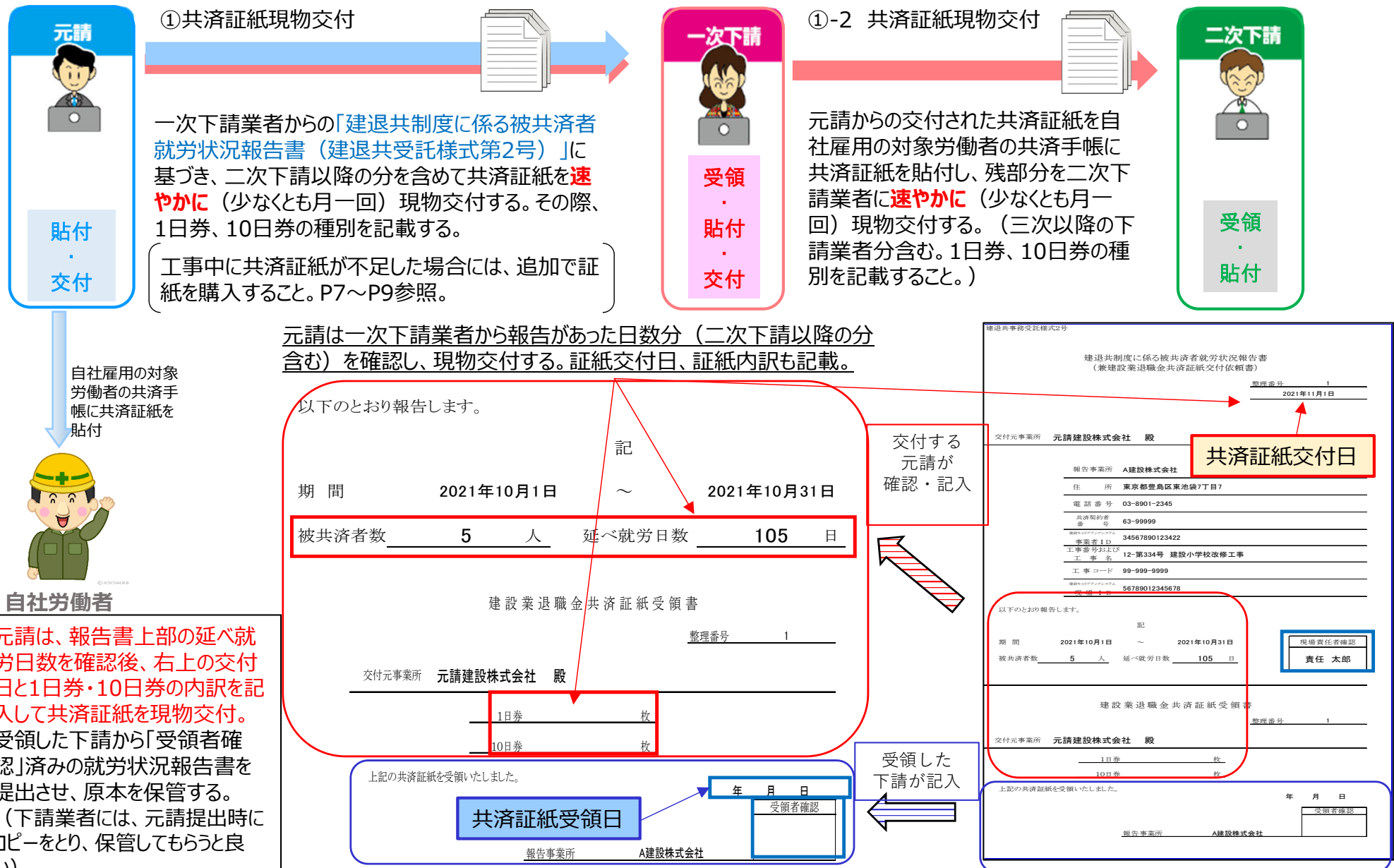
一次下請業者は二次以降の下請分を合算して就労状況報告する。

右図〔3〕は一次以降全ての下請を合算した数値。

内訳は 〔一次下請3名 63日分〕+〔二次下請2名 42日分〕

工事中【②掛金納付（証紙貼付・現物交付）】

証紙貼付方式



※ 自社雇用の対象労働者の共済手帳への証紙の貼付・下請業者への共済証紙現物交付の都度、各共済証紙受払簿（様式第030号、様式第032号）に記載してください。

電子申請方式

※元請は自社雇用の対象労働者の就労状況報告を作成する。

②就労状況報告

二次以降の下請業者の分を含めた対象労働者の就労状況を月毎に報告させる。

(⑤掛金充当書の印刷・交付)

(電子申請専用サイトを利用できない下請へ。)

①就労状況報告

受領・報告

受領・報告

報告

〔様式〕

掛金充当番番号: XXXXXXXXXXXXXXXXXX

署名 元請建設株式会社

		移動通算		
310円	320円	引継月数	残余额	
-	21日分	-	-	
-	21日分	-	-	
-	21日分	-	-	
-				
-				
-				

表) と一致しない場合がある。

建退共

建退共



©CH SCHAUBH

労働者

(元請雇用・下請雇用)

工事完成時

掛金納付状況の確認～納付実績の報告

1. 掛金納付日数と共済証紙・退職金ポイント購入日数を比較し概ね齟齬がないこと。

- 掛金納付日数が共済証紙購入、掛金充当日数を大幅に下回る場合は、就労状況報告が不十分である疑いがあるため、自社の対象労働者分及び下請業者に対して就労状況報告の確認を行い、報告日数が十分でなかったことが判明した場合は、修正させたうえで、元請業者は追加で掛金納付を行う。
- 共済証紙等に不足が生じた場合は、追加購入を行うなど適正な掛金納付に努めること。

2.就労状況報告書等の保存

- 工事完成時の掛金納付状況を確認するため、次の書類を工事完成后1年間保存すること。

証紙貼付方式の場合・・・掛金充当実績総括表、就労状況報告書（自社分及び下請業者からの提出分）、工事別共済証紙受払簿
電子申請方式の場合・・・掛金充当実績総括表、就労状況報告書（自社分及び下請業者からの提出分）、掛金充当書
※電子申請方式の場合は電磁的記録による保存で良い。

3. 下請業者への指導

- 工事完成時の掛金納付状況を確認するため、下請業者に対し、次の書類を工事完成后1年間保存させること。

証紙貼付方式の場合・・・就労状況報告書（自社分及び下請業者からの提出分）、共済証紙貼付状況報告書
電子申請方式の場合・・・就労状況報告書（自社分及び下請業者からの提出分）、掛金充当書
※電子申請方式の場合は電磁的記録による保存で良い。

[illegible][illegible]

		掛金充当書番号： XXXXXXXXXX0000000000	
掛金充当書（工事別＞雇用主別＞被共済者別）			
共済契約者 A建設株式会社 殿		2021年11月1日	
共済契約者番号		63-99999	ID番号 I D F Y A N A 事業者 I D 34567890123422
工事番号および 工事名 12-第334号 建設小学校改修工事		工事コード 99-999-9999	掛金拠出署名 元請建設株式会社
掛金拠出者から、下記の内容を被共済者の掛金に充当されました。			
就労期間FROM	就労期間TO	充当日数	充当金額
2021年10月01日	2021年10月30日	63日分	¥2,160

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
建設産業職金共済事業本部

工事完成時【②掛金納付実績の報告】

共通

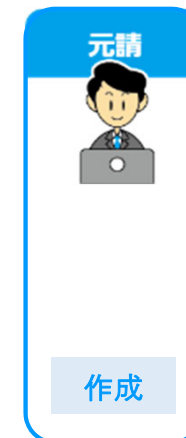


発注者

発注者へ掛金充当実績総括表を提出



工事完成後、下請業者から提出された各「就労状況報告書」・自社作成の「工事別共済証紙受払簿」等により対象労働者数・延べ就労日数・建退共の掛金納付日数等を取りまとめ、発注者へ提示する。



【様式】

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表
(様式第031号)

建退共未加入業者を含む全ての建設業者分を記入

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数	650 人日
本工事に従事した事業者数 (元請を含む)	3 者
本工事に従事した労働者数	14 人

(1) のうち自社及び建退共に参加している全ての下請業者分を記入

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数 (掛金充当日数)	324 人日
採用した方式	☐ 電子申請方式 ☒ 証紙貼付方式
・事業者数 (元請を含む)	3 者
・対象労働者数	7 人

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

2022 年 1 月 10 日

発注者 豊島区長 殿

受注者 住所 東京都豊島区東池袋7丁目7
名称 元請建設株式会社

共済契約者番号 100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID 34567890123422

工事番号および工事名 12-第334号 建設小学校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID 56789012345678

工事期間 2021 年 10 月 1 日 ~ 2021 年 12 月 10 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数	650 人日
本工事に従事した事業者数 (元請を含む)	3 者
本工事に従事した労働者数	14 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数 (掛金充当日数)	324 人日
採用した方式	☐ 電子申請方式 ☒ 証紙貼付方式
・事業者数 (元請を含む)	3 者
・対象労働者数	7 人

(参考: 工事全体の数を記入すること)

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数	650 人日
・建設キャリアアップシステムの施工体制に登録した事業者数	3 者
・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数	14 人